

京 都 府 病 院 事 業 会 計

1 令和6年度京都府病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益	1 医業収益		千円 2,614,955	千円 68,142	千円 2,683,097	一般会計からの補助金
			1,613,462	48,852	1,662,314	
		1 入院収益	1,265,629	51,871	1,317,500	
		2 外来収益	340,873	△ 3,030	337,843	
		3 その他医業収益	6,960	11	6,971	
	2 医業外収益		1,001,443	19,126	1,020,569	
		1 受取利息配当金	800	△ 276	524	
		2 他会計補助金	990,926	18,075	1,009,001	
		3 長期前受金戻入	3,841	0	3,841	
		4 その他医業外収益	5,876	1,327	7,203	
3 特別利益			50	164	214	
		1 過年度損益修正益	50	164	214	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		千円 2,615,507	千円 68,101	千円 2,683,608	
			2,590,658	78,040	2,668,698	
		1 給与費	1,930,420	△ 26,364	1,904,056	
		2 材料費	195,993	25,374	221,367	
		3 経費	365,798	91,182	456,980	
		4 減価償却費	93,096	△ 12,902	80,194	
	2 医業外費用	5 資産減耗費	2	223	225	
		6 研究研修費	5,349	527	5,876	
			24,247	△ 10,062	14,185	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,883	△ 5,930	7,953	
		2 長期前払消費税償却	9,679	△ 4,132	5,547	
		3 消費税及び地方消費税	684	0	684	
		4 雑損失	1	0	1	
	3 特別損失		502	123	625	
		1 過年度損益修正損	502	123	625	
	4 予備費		100	0	100	
		1 予備費	100	0	100	

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 1, 142, 860	千円 △ 10, 169	千円 1, 132, 691	
			1, 086, 999	8, 657	1, 095, 656	
		1 施設費	1, 086, 999	0	1, 086, 999	
		2 資産購入費	0	8, 657	8, 657	
	2 企業債償還金		55, 861	△ 18, 826	37, 035	
		1 企業債償還金	55, 861	△ 18, 826	37, 035	

2 令和6年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 511, 000
減価償却費	80, 194, 000
資産減耗費	225, 000
引当金の増減額（△は減少）	6, 502, 000
長期前受金戻入額	△ 3, 841, 000
受取利息配当金	△ 524, 000
支払利息及び企業債取扱諸費	7, 953, 000
未収金の増減額（△は増加）	△ 79, 951, 225
未払金の増減額（△は減少）	△ 75, 774, 705
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 10, 644, 311
その他資産の増減額（△は増加）	△ 154, 955, 709
その他負債の増減額（△は減少）	△ 13, 564, 653
小計	△ 244, 892, 603
利息の受取額	524, 000
利息の支払額	△ 7, 953, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252, 321, 603

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1, 523, 254, 091
国庫補助金等による収入	58, 027, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 465, 227, 091

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 540, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37, 034, 819
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 502, 965, 181
資金増加額（又は減少額）	△ 214, 583, 513
資金期首残高	2, 126, 316, 975
資金期末残高	1, 911, 733, 462

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	163 (10)	116,198	738,192
補正	0	△ 2 (△3)	△ 11,832	△ 24,088
補正後	0	161 (7)	104,366	714,104

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
729,880	1,584,270	304,560	1,888,830
26,886	△ 9,034	△ 16,263	△ 25,297
756,766	1,575,236	288,297	1,863,533

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	22,908	50,521	9,596
	補正	△ 610	△ 1,157	△ 719
	補正後	22,298	49,364	8,877
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
	補正前	26,873	40,788	11,841
	補正	△ 6,474	△ 7,853	△ 150
	補正後	20,399	32,935	11,691

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
16,884	68,506	42,752	6,741	0
△ 220	△ 2,433	10,224	1,596	210
16,664	66,073	52,976	8,337	210
初任給調整手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金	
43,762	186,573	161,856	40,279	
3,174	△ 4,139	△ 5,154	40,591	
46,936	182,434	156,702	80,870	

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	163 (10)	0	738,192
補 正	0	△ 2 (△3)	0	△ 24,088
補 正 後	0	161 (7)	0	714,104

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	22,908	50,521	9,596
	補 正	△ 610	△ 1,157	△ 719
	補 正 後	22,298	49,364	8,877
	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 手 当
	補 正 前	26,873	40,788	11,841
	補 正	△ 6,474	△ 7,853	△ 150
	補 正 後	20,399	32,935	11,691

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	116,198	10,860	9,090
補 正	△ 11,832	△ 1,296	△ 976
補 正 後	104,366	9,564	8,114

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
709,930	1,448,122	287,355	1,735,477
29,158	5,070	△ 14,234	△ 9,164
739,088	1,453,192	273,121	1,726,313

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
16,884	68,506	42,752	6,741	0
△ 220	△ 2,433	10,224	1,596	210
16,664	66,073	52,976	8,337	210
初任給調整手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
43,762	175,713	152,766	40,279	
3,174	△ 2,843	△ 4,178	40,591	
46,936	172,870	148,588	80,870	

	法 定 福 利 費	合 計
計		
136,148	17,205	153,353
△ 14,104	△ 2,029	△ 16,133
122,044	15,176	137,220

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 24,088	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 24,088	職員の異動等に伴うもの
手 当	26,886	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	26,886	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	163 (10)	0 (0)	163 (10)
補 正 後	161 (7)	0 (0)	161 (7)
増 減	△ 2 (△3)	0 (0)	△ 2 (△3)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和6年10月1日現在	平均給料月額	355,901	485,810	350,967	349,862
	平均給与月額	446,895	1,109,250	447,250	486,339
	平 均 年 齢	47.7	47.3	46.7	47.5
令和7年1月16日現在	平均給料月額	358,995	490,396	353,683	352,137
	平均給与月額	451,474	1,140,833	444,250	543,217
	平 均 年 齢	47.9	47.5	47.0	47.7

協 約
358,800
402,667
57.5
359,800
405,667
57.8

イ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1 級	1 (0)	5.3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.3 (0)	3 (0)	25.0 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	3 級	4 (1)	21.0 (100.0)	6 (0)	50.0 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	9 (0)	47.3 (0)	3 (0)	25.0 (0)	2 (0)	16.7 (0)
	5 級	2 (0)	10.5 (0)	— (—)	— (—)	7 (0)	58.3 (0)
	6 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

医 療 職 (3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
17 (0)	14.8 (0)	0 (0)	0 (0)
32 (6)	27.8 (100.0)	0 (0)	0 (0)
34 (0)	29.6 (0)	1 (0)	33.3 (0)
30 (0)	26.1 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

区 分		行 政 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	12 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)
令和7年1月16日現在	1 級	1 (0)	5.3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.3 (0)	3 (0)	25.0 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	3 級	4 (1)	21.0 (100.0)	6 (0)	50.0 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	9 (0)	47.3 (0)	3 (0)	25.0 (0)	2 (0)	16.7 (0)
	5 級	2 (0)	10.5 (0)	— (—)	— (—)	7 (0)	58.3 (0)
	6 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	12 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

医 療 職 (3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
115 (6)	100.0 (100.0)	3 (0)	100.0 (0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
17 (0)	14.8 (0)	0 (0)	0 (0)
32 (6)	27.8 (100.0)	0 (0)	0 (0)
34 (0)	29.6 (0)	1 (0)	33.3 (0)
30 (0)	26.1 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
115 (6)	100.0 (100.0)	3 (0)	100.0 (0)

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)
補 正 後	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
一 般 会 計 の 制 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)

(注) ()内は、再任用職員である。

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

4 令和6年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	8,185,496,553		
減価償却累計額	△ 4,027,830,768	4,157,665,785	
有形固定資産合計			4,157,665,785
(2) 無形固定資産		726,280	
無形固定資産合計			726,280
(3) 投資その他の資産		223,275,566	
投資その他の資産合計			223,275,566
固定資産合計			4,381,667,631
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,911,733,462	
(2) 未収金	326,466,464		
貸倒引当金	△ 121,000	326,345,464	
(3) 貯蔵品		10,644,311	
流動資産合計			2,248,723,237
資産合計			6,630,390,868
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		2,420,460,969	
(2) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			2,425,460,969
4 流動負債			
(1) 企業債		88,754,788	
(2) 引当金		123,960,000	
(3) 未払金		103,130,000	
流動負債合計			315,844,788
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		295,054,050	

勘定科目	金額		
	円	円	円
長期前受金収益化累計額		△ 149,874,019	
繰延収益合計			145,180,031
負債合計			2,886,485,788
資本の部（貸方）			
6 資本金			7,471,285,854
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4,053,026	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 3,731,433,800		
利益剰余金合計		△ 3,731,433,800	
剰余金合計			△ 3,727,380,774
資本合計			3,743,905,080
負債資本合計			6,630,390,868

注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物

8～60年

構築物

10～45年

器械備品・車両

4～20年
- (3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。
- 2 リース契約により使用する固定資産
- リース会計に係る特例措置
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって
- いる。
- 3 その他の注記
- 引当金の取り崩し
- 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し
- 当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から117,458千円を取り崩す。